

# 三河港神野地区 国際物流ターミナル整備事業 再評価 説明資料



平成23年10月7日  
三河港湾事務所

# 目 次

1. 事業の概要	
(1) 三河港の概要	1
(2) 港湾計画改訂	2
(3) 事業概要	3
2. 費用対分析効果	
(1) 取扱貨物と将来想定	4
(2) 費用対効果分析結果	5
(3) 前回評価との比較	6
3. 便益計測について	
(1) コンテナ貨物の輸送コスト削減効果	7
(2) 残存価値	8
(3) 残事業（輸送コスト削減効果）	9
4. 評価の視点	
(1) 事業の必要性等に関する視点	10
(2) 事業の進捗の視点	10
(3) コスト縮減や代替案作成等の可能性の視点	11
5. 港湾管理者への意見聴取結果	11
6. 対応方針（案）	11

# 1. 事業の概要

## (1)三河港の概要



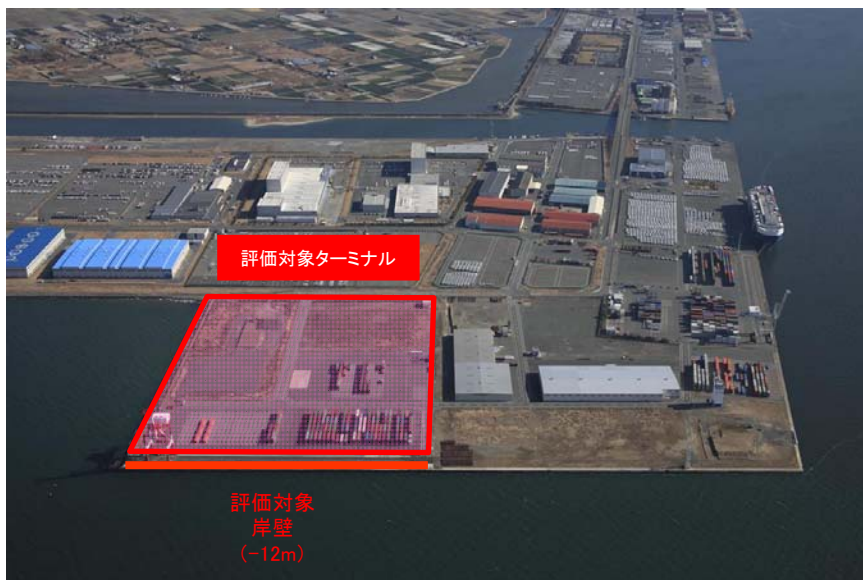
○三河港は、わが国のほぼ中央に位置しており、平成22年の完成自動車の取扱いが貿易額・台数ともに輸出で全国2位、輸入で全国1位の自動車流通港湾である。

○中部地域の基幹産業である自動車産業を中心にした「モノづくり」を支えるとともに、全国に向けた物流の結節点としての役割を果たしている。

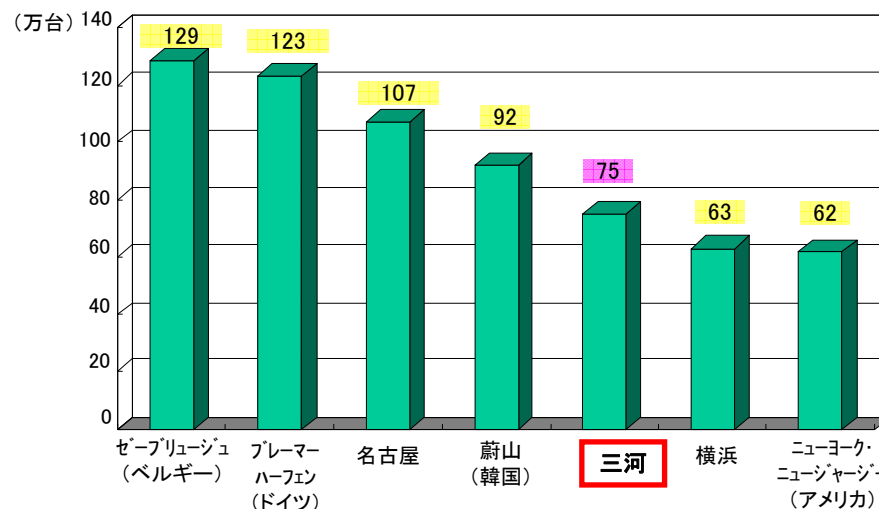
○三河港で取扱われる外貿コンテナ貨物は、自動車部品を筆頭に高価な品目が多く、貿易額は697億円(平成22年推計※)である。

※貿易額は貨物量(平成22年実績)に「全国輸出入コンテナ貨物流動調査」(平成20年)における品目別の単価を乗じて推計した値である。

【評価対象施設配置図】



【世界の主要な完成自動車取扱港(平成21年)】

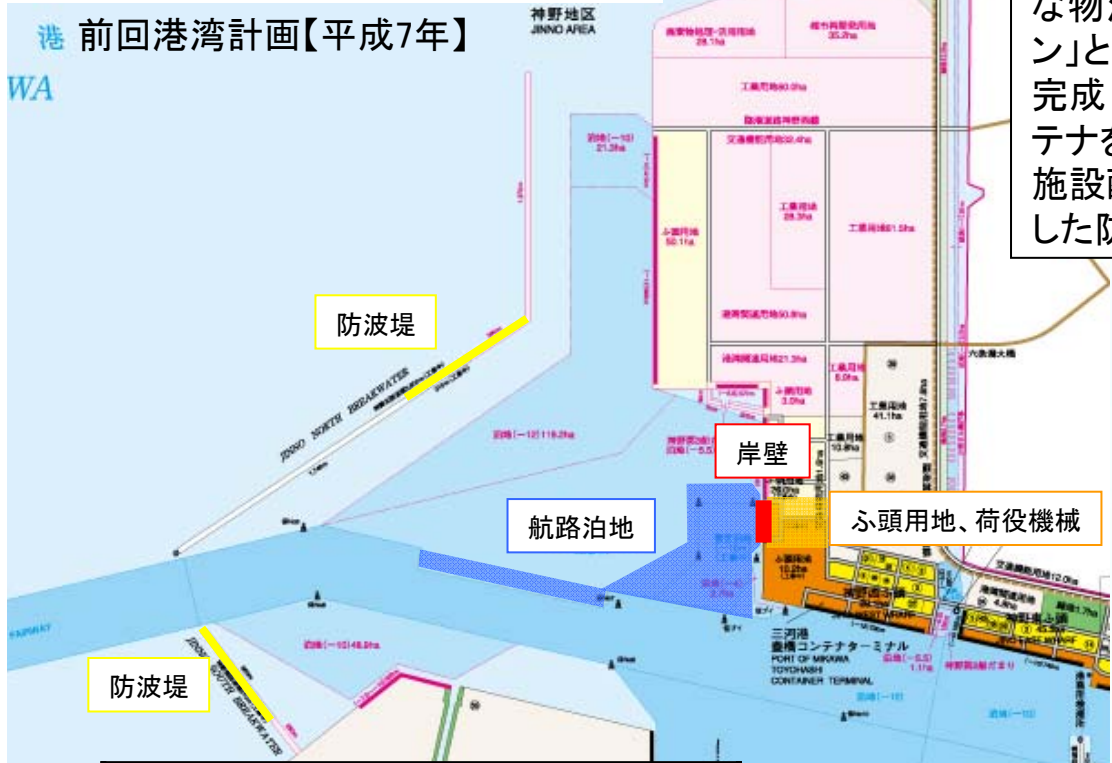


資料:税関HP、各港湾HP

# 1. 事業の概要

## (2) 港湾計画の改訂

港湾計画(平成23年5月改訂)において、神野地区は「国際的な物流・産業拠点の形成」等の基本方針のもと、「物流ゾーン」として位置付けられている。完成自動車との混在を解消し、荷役の効率化を図るためコンテナを集約する。施設配置計画の変更に伴う清穏度検証の結果、自然に配慮した防波堤法線に変更する。



今回港湾計画【平成23年】



	前回評価	今回評価
岸壁	240m	240m
航路泊地	35.0ha	35.0ha
防波堤	769m	889m
ふ頭用地	8.0ha	8.0ha
荷役機械	2基	2基



# 1. 事業の概要

## (3)事業概要

背景

三河港神野地区には、背後圏に立地する自動車メーカーの完成自動車や、中国・韓国といった近海航路向けのコンテナ貨物の輸出入に利用されるターミナルが立地している。  
今後、新興国の経済成長に伴って、完成自動車やコンテナ貨物の需要が増加することが予測されている。背後圏企業の国際競争力の維持・向上を図るため、物流機能の確保が必要となっている。  
平成23年5月の「三河港港湾計画」の改訂に伴い、当該事業の計画も見直しの必要が生じたため、今回、事業再評価を実施する。

目的1 国際物流ターミナルを整備することにより、増加するコンテナ貨物需要に対応する。

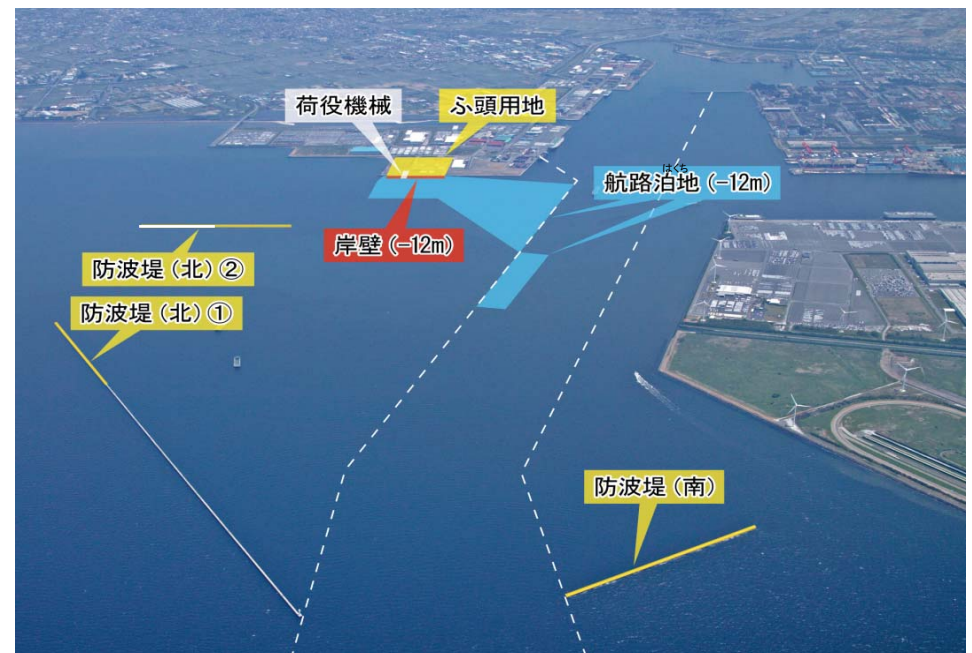
目的2 神野ふ頭全体の再編に伴いコンテナターミナルの集約化を行う。

### 事業内容

新規採択時評価：平成3年度  
工事着手：平成4年度  
整備期間：平成4年度～平成29年度  
構成施設：

	全体事業	残事業
岸壁	240m	—
航路泊地 <sup>ほくち</sup>	35.0ha	5.6ha
防波堤	889m	369m
ふ頭用地	8.0ha	3.8ha
荷役機械	2基	1基

全体事業費：241億円(税込み、割引前)



## 2. 費用対分析効果

### (1) 取扱貨物と将来想定

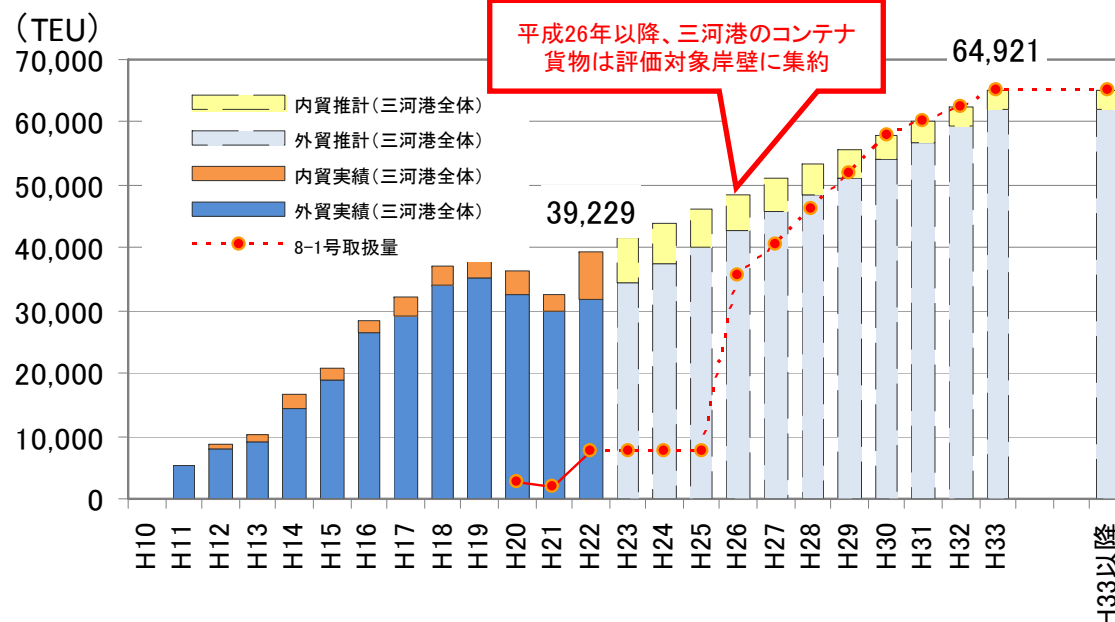
#### 貨物取扱状況

- 評価対象施設は、平成20年以降、コンテナターミナルとして利用され、取扱量は増加傾向にある。
- 三河港のコンテナ貨物量はリーマンショックの影響により減少したものの、平成22年は過去最高の取扱量(39,229TEU)を記録している。

#### 将来想定

- コンテナ貨物量は、過去の取扱貨物量推移や品目を取り巻く社会経済指標、企業アンケート、ヒアリング調査結果に基づき推計。三河港は、新興国向けへの自動車部品の輸出コンテナ取扱量の伸びが著しいため、今後も取扱量の増加が見込まれる。
- 平成26年にガントリークレーンの移設が完了するため、三河港のコンテナ貨物すべてを評価対象施設に集約することにより、6.5万TEUの取扱いを見込む。

【三河港におけるコンテナ貨物の推移と将来想定】



## 2. 費用対効果分析

### (2)費用対効果分析結果

- ・全事業：費用対効果分析の結果、費用便益比(B/C)が1.2となり投資効果を確認。
- ・残事業：残事業の実施により、増加するコンテナ貨物量を取扱えるため、海上輸送コスト及び陸上輸送コストを削減できる。

項目 (割引後)		内容	評価期間内(単位:億円)	
			事業全体	残事業
便益 (B)	輸送コスト削減効果	コンテナ貨物の輸送コスト削減	410	228
	残存価値	防波堤、ふ頭用地、荷役機械の残存価値	7	3
	合計		417	231
費用 (C)	事業費	初期投資費用	329	32
	管理運営費・再投資費	維持管理費用、荷役機械の再投資費	20	9
	合計		349	41
費用便益比(B/C)			1.2	5.7

※総費用と総便益は平成23年に現在価格化  
 ※四捨五入の関係で値は必ずしも一致しない

## 2. 費用対効果分析

### (3) 前回評価との比較

事項	前回評価 (H18再評価)	今回評価 (H23再評価)	備考 (前回評価との相違点)
事業諸元	岸壁(水深12m、L=240m) 航路泊地(水深12m、35ha) 防波堤(L=769m) ふ頭用地(8ha) 荷役機械(2基)	岸壁(水深12m、L=240m) 航路泊地(水深12m、35ha) 防波堤(L=889m) ふ頭用地(8ha) 荷役機械(2基)	・港湾計画改訂に伴う整備計画の見直し
事業期間	平成4年度～24年度	平成4年度～29年度	・整備計画の見直しにより変更
総事業費	254億円	241億円	・土砂処分方法の変更
総費用 (C)	323億円	349億円	・基準年次の変更
総便益 (B)	391億円	417億円	・港湾計画改訂に伴う便益対象貨物の見直し
費用対効果 (B/C)	1.2	1.2	—
	事業進捗率:54% ※事業費ベース	事業進捗率:84% ※事業費ベース	



### 3. 便益計測について

#### (2) コンテナ貨物の輸送コスト削減効果

- プロジェクト実施によるコンテナ貨物の海上輸送コスト及び陸上輸送コストの削減額を便益として計上。



コンテナ貨物の輸送コスト削減額**23.0**億円/年

### 3. 便益計測について

#### (3) 残存価値

- 対象施設の供用期間後においても、防波堤、ふ頭用地および荷役機械には残存価値があるものと想定される。供用期間の最終年次における残存価値を計測。

防波堤の残存価値	2.6 億円
ふ頭用地の残存価値	25.4 億円
荷役機械の残存価値	8.1 億円

残存価値 **36.1** 億円(最終年次に計上)

### 3. 便益計測について

#### (4) 残事業(輸送コスト削減効果)

- 残事業実施によるコンテナ貨物の海上輸送コスト及び陸上輸送コストの削減額を便益として計上。



残事業によるコンテナ貨物の輸送コスト削減額**13.6**億円/年

## 4. 評価の視点

### (1) 事業の必要性等に関する視点

#### 1) 事業を巡る社会情勢の変化

- リーマンショックの影響により、平成20年から平成21年にかけてコンテナ貨物量は減少したものの、平成22年には過去最高の取扱量を記録した。
- 背後圏に立地する自動車メーカーは、主に新興国向け完成自動車および自動車部品の増産を計画しており、これに伴い三河港におけるコンテナ貨物量はますます増加することが見込まれる。

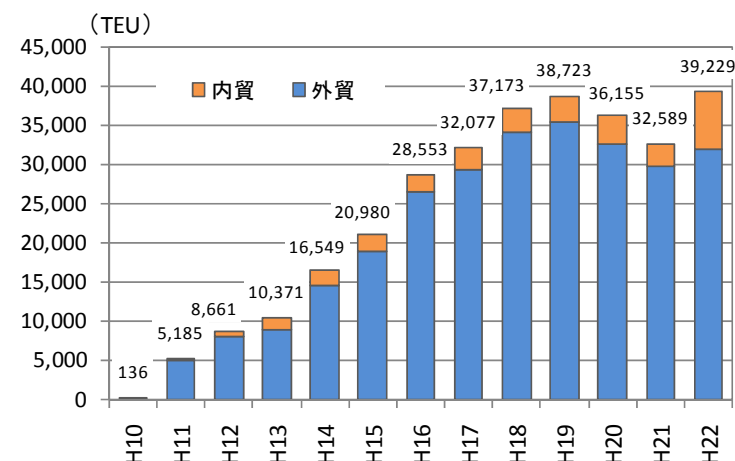
#### 2) 事業の投資効果(貨幣換算以外)

- 貨物の陸上輸送距離の短縮により、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出量が削減。

#### 3) 残事業の必要性

- 完成自動車を含めた神野地区の利用再編への対応。
- 評価対象岸壁前面の静穏度の向上。

【三河港のコンテナ貨物取扱量の推移】



### (2) 事業の進捗の視点

三河港利用者からの要望も強く、関係者の理解は得られている。現時点では、進捗の障害となる要素はない。

## 4. 評価の視点

### (3)コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

#### 【コスト縮減】

- ・航路泊地の浚渫において発生する土砂の処分工法の変更によりコスト縮減を図る  
実施済のコスト縮減額約10億円、今後実施予定の浚渫土量による縮減額約1.6億円。

#### 【代替案の立案】

- ・主力施設はすでに完成し、防波堤、ふ頭用地、航路泊地の整備を残すのみとなっている。今後の施設利用再編の必要性や現状の静穏度不足を勘案すると、残事業の執行がもっとも効率的と考えられる。

## 5. 港湾管理者への意見聴取結果

- ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。
- ・増加するコンテナ貨物需要への対応と、神野ふ頭全体の再編に伴うコンテナターミナル集約化のため、国際物流ターミナル整備事業の推進をお願いしたい。
- ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効果的な事業推進に努められるようお願いしたい。

## 6. 対応方針(案)

以上により、事業を継続する。